

# 平成22年国勢調査 産業等基本集計結果(大阪府分)

大阪府総務部統計課 人口・労働グループ

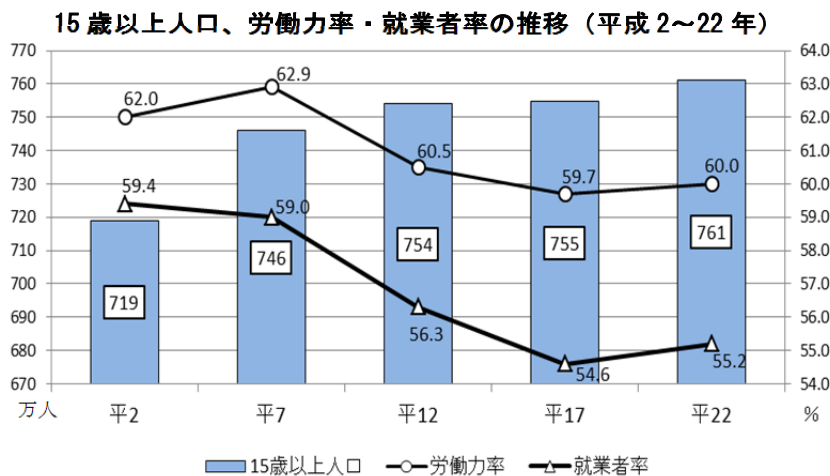
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/kokuchou10.html> 》

平成 24 年 6 月 4 日に、平成 22 年国勢調査産業等基本集計結果(大阪府分)を取りまとめましたのでその概要を紹介します。

## 1 労働力状態

### ー労働力率は 15 年ぶり、就業者率は 20 年ぶりに上昇ー

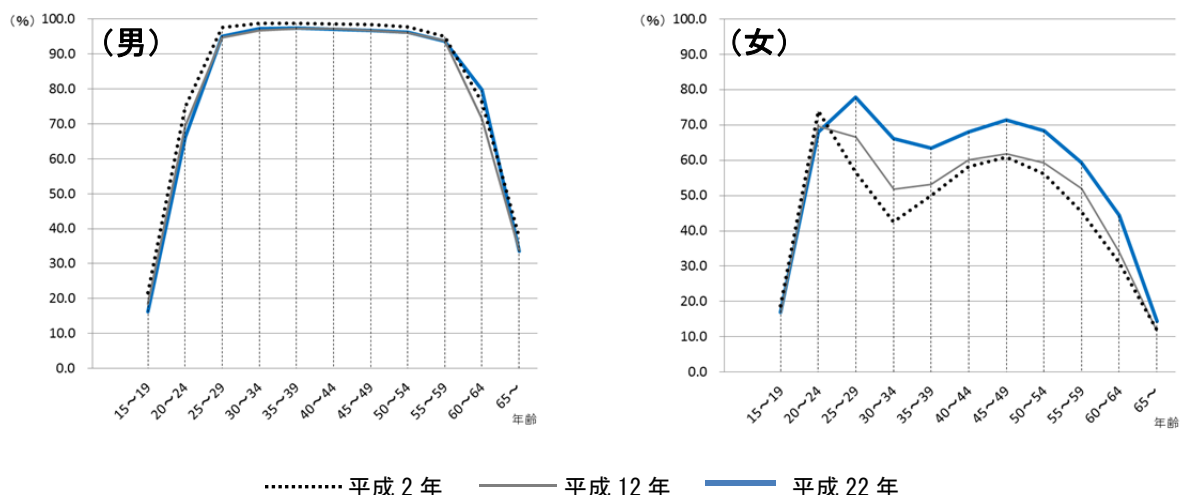
平成 22 年の大阪府の 15 歳以上人口 (761 万 818 人) に占める労働力人口の割合は 60.0%、就業者の割合は 55.2%となっている。これを平成 17 年国勢調査 (以下「前回調査」という。) と比べると、労働力率は 0.3 ポイント、就業者率は 0.6 ポイントそれぞれ上昇した。



### ー25 歳以上の女性の労働力率は大幅に上昇ー

男女別の労働力率を年齢 5 歳階級にみると、男性は 60 歳以上を除いてほとんどの年齢階級で減少している。女性は、25 歳以上の年齢階級すべてで上昇しており、子育て世代の労働力率が低下するいわゆる M 字カーブの山は、25 歳~29 歳と、45 歳~49 歳、谷は 35 歳~39 歳で、20 年前と比べると M 字カーブの谷は浅くなっていることが見てとれる。

年齢 (5 歳階級)、男女別労働力率 (平成 2 年、12 年、22 年)



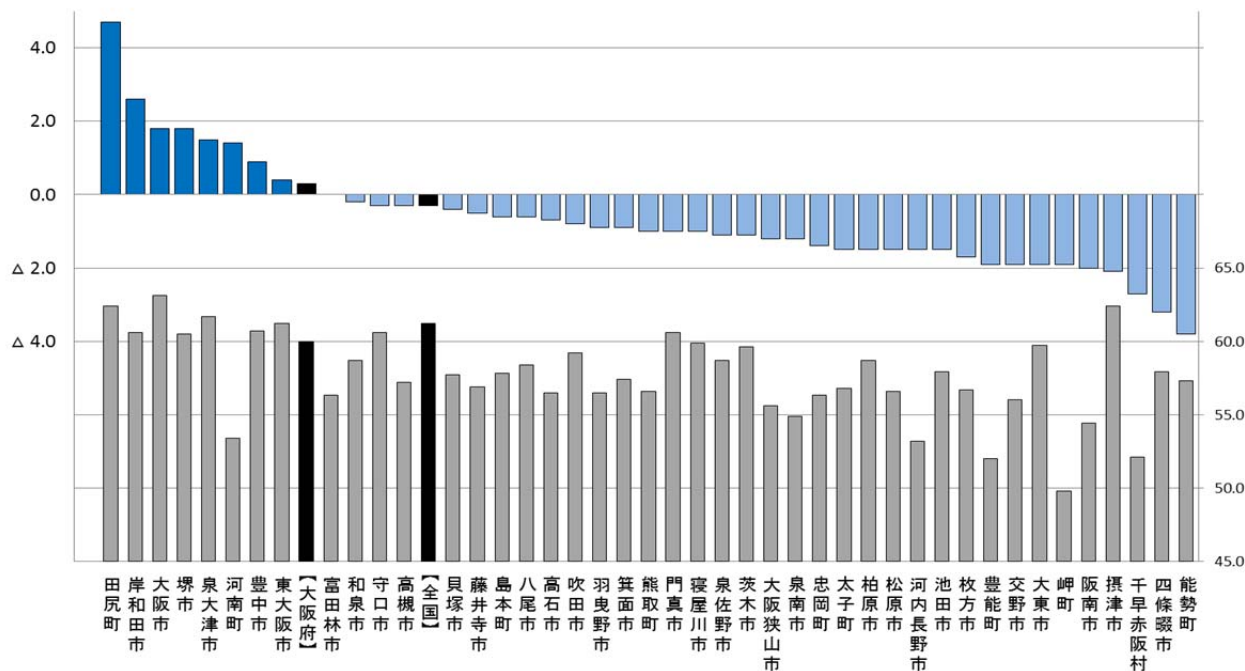
## 一市町村別では6市2町で上昇、26市7町1村で低下

労働力率を府内市町村別に見ると、大阪市が63.1%で最も高く、摂津市、田尻町、泉大津市、東大阪市など9市1町が府平均（60.0%）を上回っている。

前回調査と比べると、府平均は0.3ポイント上昇したが、市町村別でみると上昇は6市2町にとどまり、26市7町1村で低下し、1市で横ばいとなっている。

### 府内市町村別労働力率・前回比

下段=労働力率：右目盛(%) 上段=前回比：左目盛(ポイント)

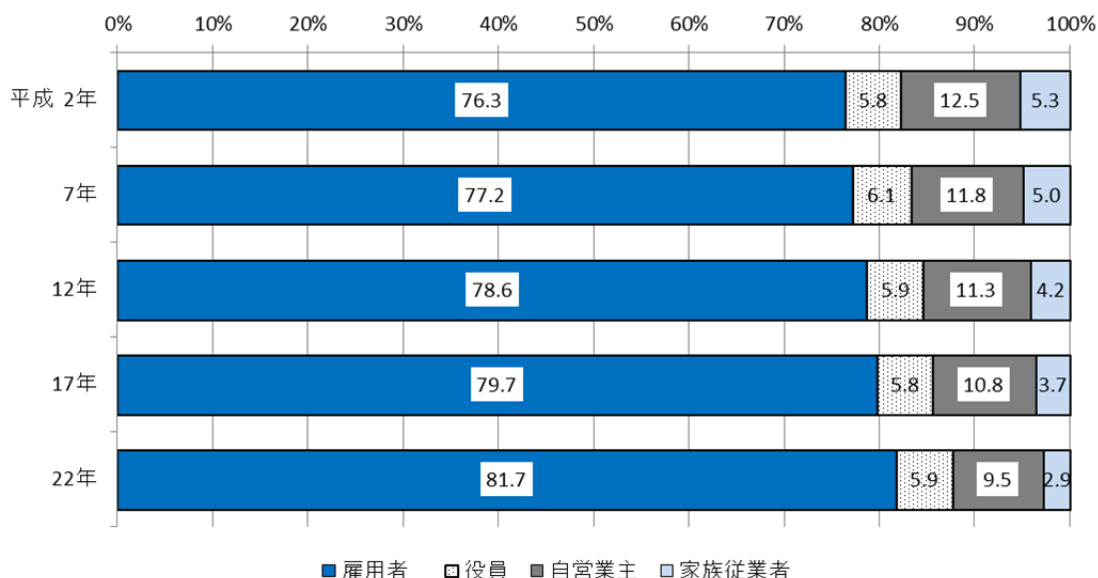


## 2 従業上の地位

### 一雇用者の割合が大幅に増加

15歳以上の就業者について、従業上の地位別にみると、雇用者の割合が81.7%で前回調査と比べて2.0ポイント上昇し、初めて全体の8割を超えた。役員は0.1ポイントの上昇、自営業主（家庭内職者を含む）は1.3ポイントの低下、家族従業者は0.8ポイントの低下となっている。

### 従業上の地位、15歳以上就業者割合の推移（平成2～22年）



## －派遣社員の割合は男性が2.7%、女性が5.3%－

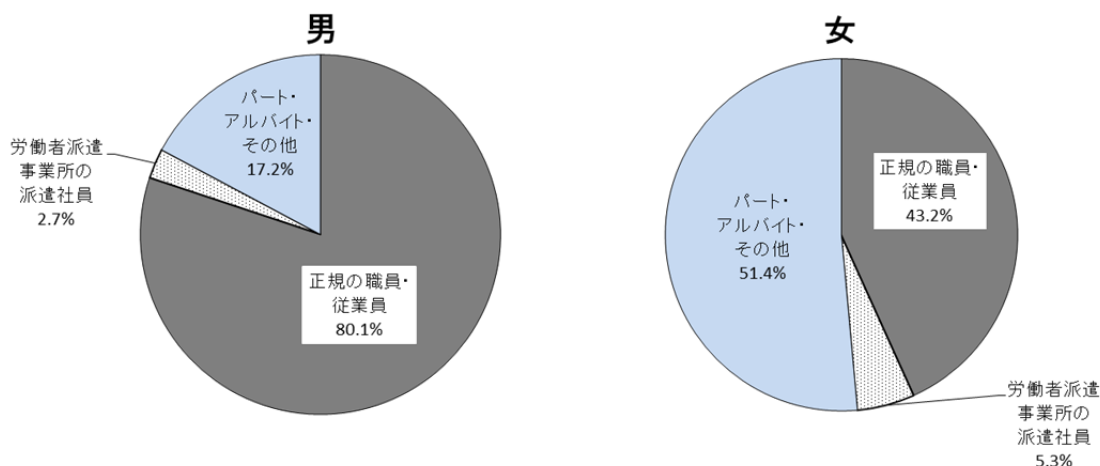
雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」の割合が63.4%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.9%、「パート・アルバイト・その他」が32.7%となっている。

男女別では、男性は、「正規の職員・従業員」の割合が80.1%と最も高いのに対して、女性は「パート・アルバイト・その他」が51.4%と最も高くなっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合は、女性が5.3%と男性（2.7%）のほぼ2倍の割合となっている。

〈注〉前回調査までは、雇用者の内訳を「常雇」及び「臨時雇」の2区分で調査した。雇用形態をより一層的確に把握するため、平成22年調査から「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「パート・アルバイト・その他」の3区分で調査した。

従業上の地位、男女別15歳以上雇用者の割合（平成22年）

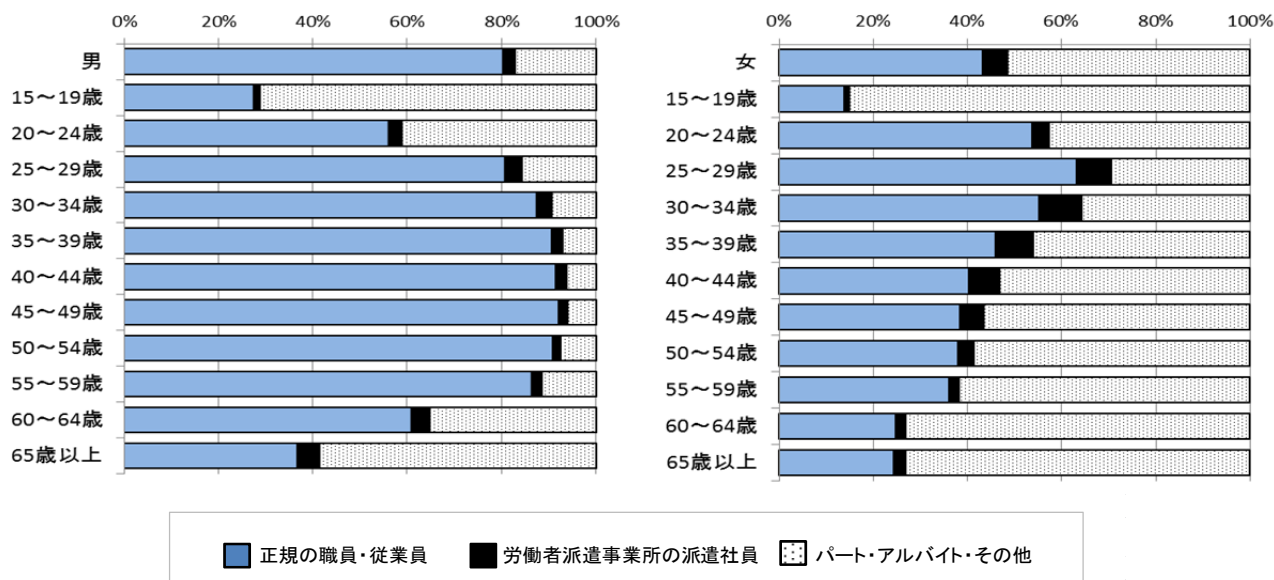


## －派遣社員割合が最も高いのは、女性の30～34歳で9.0%－

雇用者の内訳を男女別、年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」の割合は、男性では45歳～49歳が91.8%で最も高く、女性では25歳～29歳が63.1%で最も高くなっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合は、男性では65歳以上が4.6%で最も高く、女性では30歳～34歳の9.0%が最も高くなっている。

従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上雇用者の割合（平成22年）



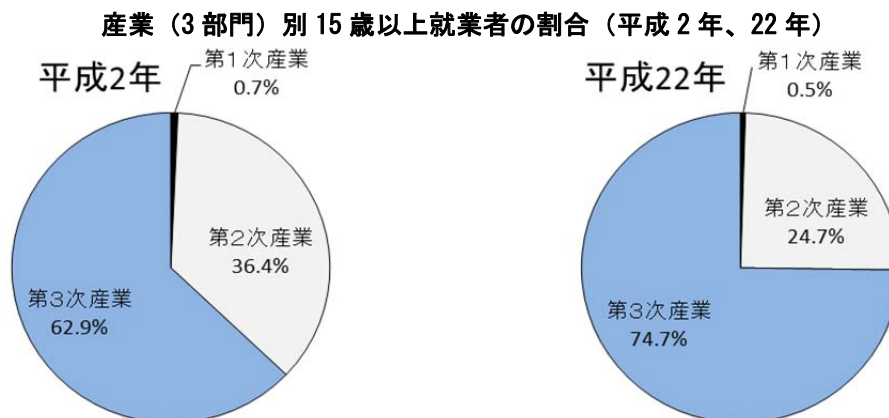
### 3 産業

#### －第2次産業の割合が全体の4分の1を下回る－

15歳以上の就業者を産業（3部門）別の割合で見ると、第1次産業（農・林・漁業）は0.5%で、昭和60年に1%を下回って以降も低下傾向が続いている。

第2次産業（建設、製造、鉱業等）の割合は24.7%で引き続き低下傾向にあり、全体の4分の1を下回った。

第3次産業（運輸・通信、卸・小売、宿泊・飲食、医療・福祉等）の割合は、74.7%で一貫して上昇傾向にある。



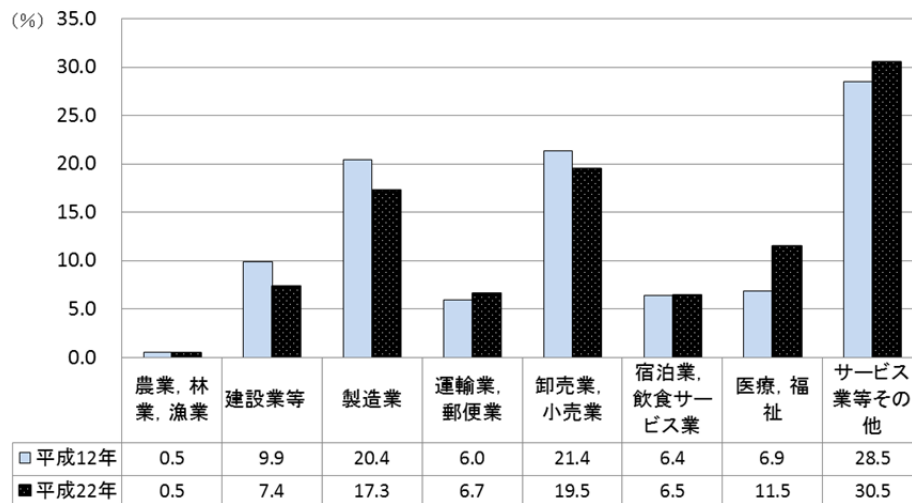
#### －医療・福祉の割合が全体の1割を超える－

15歳以上の就業者を産業大分類別の割合で見ると、建設業が7.4%、製造業が17.3%、卸・小売業が19.5%、医療・福祉が11.5%などとなっている。

これを10年前の平成12年国勢調査と比較すると、建設業、製造業、卸・小売業がそれぞれ2.5ポイント、3.1ポイント、1.9ポイントの低下となっており、医療・福祉、サービス業等その他が、それぞれ4.6ポイント、2.0ポイントの上昇となっている。

大阪府の主力産業と言われる製造業と卸・小売業については、平成12年以降、卸・小売業の割合が製造業を上回って推移しており、個別の分類業種としては現在も上位2業種であることに変わりはないが、ともに割合は低下傾向であり、医療・福祉やサービス業等その他へのシフトがみてとれる。

**産業（大分類）別 15歳以上就業者の割合（平成12年、22年）**



注) 1 「建設業等」には、鉱業、採石業、砂利採取業を含む  
 2 「サービス業等その他」には、サービス業（他に分類されないもの）、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、複合サービス事業、公務（他に分類されるものを除く）を含む  
 3 割合の分母には「分類不能の産業」は含めていない

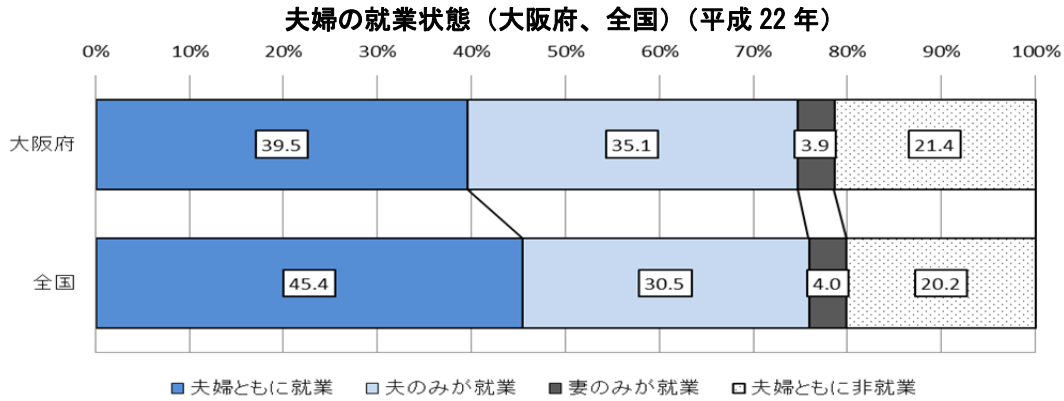
## 4 その他

### (1) 夫婦の労働力状態

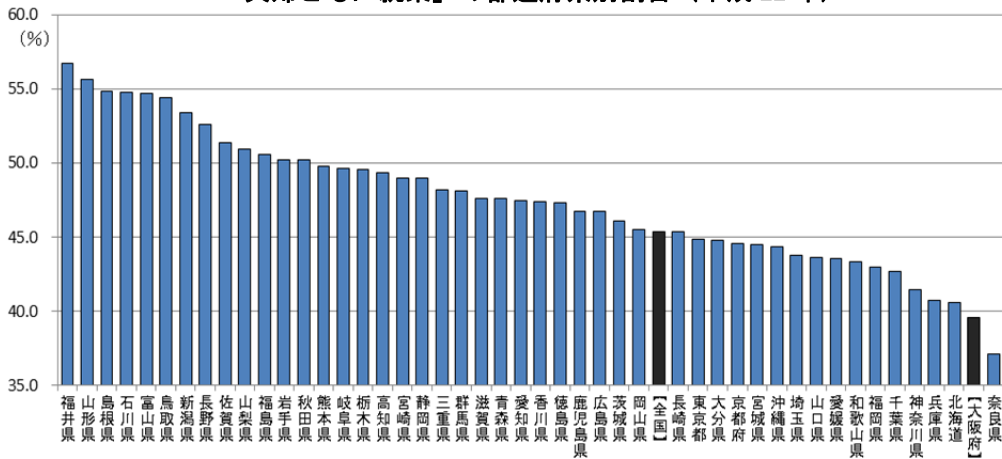
#### —大阪府の共働き率（夫婦ともに就業）は全国平均を大幅に下回る—

大阪府における夫婦の労働力状態をみると、いわゆる共働き（「夫婦ともに就業」）は39.5%で、「夫のみが就業」が35.1%、「妻のみが就業」が3.9%、「夫婦ともに不就業」が21.4%となっている。

これを全国と比較すると、いわゆる共働き世帯の割合が低く、「夫のみが就業」の割合が高い。



#### 「夫婦ともに就業」の都道府県別割合（平成 22 年）



### (2) 平均年齢と就業者率

#### —大阪府の平均年齢は全国平均を下回るが、就業者率も全国平均に及ばない—

「人口等基本集計」（第1次基本集計）で公表された都道府県別の平均年齢と就業者率との間には、平均年齢が低いほど就業者率は高いという一定の関係がみられるが、大阪府の平均年齢は全国平均を下回っているものの、就業者率も全国平均に及ばない。

#### 平均年齢と就業者率の都道府県別相関図（平成 22 年）

